

第3回根室市創生有識者会議議事録

日時 平成27年8月7日(金)午後3時00分

場所 根室市総合文化会館 2階特別会議室

1. 開会

(事務局) 開会

2. 市長挨拶

本日は、根室市創生有識者会議にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。これまで2回の有識者会議を開催させていただき、委員の皆様からはたくさんの有意義なご意見をいただきました。3回目の会議日程につきましても、当初は先月27日に予定していたところではありますが、ご存じのとおり鮭鱒流し網の用務のために急遽、開催を先送りいたしまして大変ご迷惑をおかけしました。

これまでの会議を振り返りますと、人口減少問題というのは今までの趨勢を見込んだ推計方法しかないとの意見が出されました。昨今の鮭鱒漁業問題はまちの根幹にかかわる問題でありまして、経済的影響に加え、人口減少に与える影響についても、ここ数年の短期に誘発されるのか、また数十年後という中長期にわたっての影響を及ぼすのか、いずれにいたしましても今後の取り組みが当市の将来像を大きく変えることになることを認識いたしております。

さて、本日の議事は、報告事項2件と討議事項1件といたしまして、総合戦略に係る委員提案を発表させていただきます。有意義な意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

3. 報告事項

(事務局：川崎) 根室市人口ビジョンについて

根室市人口ビジョン決定について報告。

(事務局：21 総研) 市民意識調査結果について

根室市総合戦略策定に係り実施した、市民意識調査の結果を報告。

4. 討議事項

提案 No. 2-1 医療従事者確保対策

提案発表者：杉木 博幸

資料 22 頁にあるとおり、根室市出身者が根室市に戻って居住するための条件として「仕事が確保できれば」が最も多く、次いで「医療介護福祉が充実していれば」が挙げられています。わたくしの提言はこれに当てはまると思います。

提言のタイトルは「医療従事者確保対策」となっておりますが、基本的には根室市の若者が医療従事者の資格を取って根室市に戻り、さらに根室市の医療を充実させていくことが目的です。

提言の背景としては、根室市は慢性的な医療従事者不足の状態にあります。また、充実した医療を受けるため、市外に転出する市民が近年増加する傾向にあり、人口減少の一因になっていると考えます。

根室市の医療の充実のためには、まずは従事者の確保が欠かせないことから、その対策が急務です。提言の目的としては、不足している医療従事者を確保することで、より充実した医療を展開し、市民の医療への不安を軽減しながら、人口の流出を防止するということです。

具体的な実施内容としては、医師会や市立病院等各医療従事者の協力を得る必要がありますし、学校の協力も得なくてはなりません。各種の医療従事者が、市内の青少年に医療の大切さあるいは医療従事者としての働きがいを紹介し、青少年が将来医療の資格取得をするための進学を奨励していくということです。現在、市と福祉会とが協力して医療体験などの事業を実施していますが、今後も続けていきたいと思っています。

市内で不足している医療従事者の職種を調査し、情報提供するということが、実際に、市役所の市民福祉課で医療従事者の必要数を調査していると思いますが、そういった情報を市民あるいは青少年に提供していったら、どの分野の資格が不足しているのか、また必要なかを明らかにし、若者がそういった資格を取得するように奨励していく。

期待される効果としては、将来市内で活躍する医療従事者を確保できること、充実した医療を展開することで、市民の医療に対する不安を低減する。そのことによって人口の流出を防ぐ効果が期待できる。

また、他地域に進学した若者が帰ってくる時に仕事がないということですが、医療の資格を持っていれば概ね就職が可能であり、人口減少対策とともに生産年齢人口の増加にもつながり、若者の数が増えれば将来的な出生率も増えていくなど、色々な面でメリットがあるのではないかと考えて提案いたします。

質問者（石井委員）

非常に重要な視点であると思います。医療分野で不足する人数イメージがあるのか、どの程度増える余地があるのか。また、医療従事者の方でも総合病院等の勤務を避けたりということもあるようですが、そういった、医療従事者が戻ってこない要因として感じていることがあれば教えてください。

杉木委員

現在調査中で、どの職種がどのくらい不足するという人数は把握しておりませんが、医療はマンパワーですので、例えば市立病院でも、他の病院でもそうですが、人がいればいるほど好転し良い医療が展開できる。

今まで居なかった職種の従事者が来たとしても、新たな分野の医療が提供できるということで、人材が無駄になることは、まず無いと考えられます。

また、出て行った若者がすぐ帰ってこれない職種もあると思います。例えば様々な医療体験、技能を高めてから戻ってくるということもあろうかと思いますが、その場合は帰ってくる時期が遅れることもあります。また、そこで定着してしまうといったこともあるかと思っています。

提案 No. 2-2 出生数増加に向けて出産分娩の再開をめざす

提案発表者：宇井 三喜子

「出生数増加に向けて出産分娩の再開を目指す」という提言タイトルですが、様々な背景があります。先程の説明資料の8～11頁全てにつながっておりますが、特に10頁の出産・子育て環境についての既婚者向けアンケート結果や、12頁の「理想の子ども数を持たないと考える理由」にも突出して「医療環境が不安だから」が挙げられています。

出産・分娩のみならず、出産した後も不安だということが、意識調査から見られると思います。

その他にも色々な要因はありますが、提言の背景にも「出産・子育ての経済的不安はもとより」と書いたとおり、経済的不安が大きいということです。

根室市で、出産・分娩できなくなった10年前に生まれた子供は、今年小学校4年生です。10歳になる子どもたち以下、全て市内で産まれていない状況にあります。第1子の育児や妊娠後期に自分で運転し、近くて別海町や中標津町、また多くは遠方の釧路市まで検診に出向く大変さと不安から、第2子以降の妊娠に踏み切れない人が多数いる現状です。特に冬場は凍った道になり危険です。すべての配偶者が仕事を休んで病院に連れていけない状況のなか、妊娠7~8ヶ月以降の大きなお腹を抱え、自分で運転し、その途中「道の駅」で涙を流しながら、この先検診先の釧路へ行こうか、根室市に戻ろうか、という痛みを耐えた方もいらっしゃいます。そこまでにならなくても、様々な思いをして出産・分娩に踏み切っています。

医療も進歩していますので、計画的な分娩も可能だと思いますが、そういったことを踏まえて自宅で分娩したという人も町内におられますので、そういう背景を踏まえ提案を考えました。

提案の目的としては、安心して地元根室市で出産・分娩できる体制を整えることで出生率の増加・出生人数の増加を図り、人口減少の抑制と少子高齢化の抑制を図ること。

言うまでもないことですが、色々な人口についてのご意見が出ていますが、やはり分娩再開に向け早急に手をつけていただきたいという思いで、提言いたしました。

実施内容の1項目ですが、研修医制度をはじめ種々の医療政策の難題があることは重々承知していますが、早急に産婦人科医の複数配置に向け医師確保を図る。医師の複数配置がなければ、分娩再開はできないと聞いています。2~3年前まで5名いた助産師も定年や早期退職などで、今は数が減っていると聞いています。ぜひ、そういうことも含め医師の確保および助産師の確保をお願いしたいと思います。

実施内容の1項目と併せてですが、小児科の体制が確立しない限り、産婦人科医の複数配置だけでは、医療上の問題で再開できないということも聞いていますので、この点もお願いします。これは、先ほどの意識調査にもある「出産後も医療が不安だ」ということ意見も含んでの提案です。

次に、出産時に係る費用の一部助成を1世帯5万円と書きましたが、5万円以上でお願いしたいと思っています。今年度から交通費の他に合わせて3万円となりましたが、交通費の他に出産祝い金とか、そういう形でやっている自治体もありますので提案します。

数値的なことは控えたのですが、子は宝ですので、そういった背景を早く解決していただきたい。

救急車の中で分娩してしまい、ドクターヘリで運ばれた方もいますし、去年はSTVやNHKも取り上げて特集を組んでおりましたが、背景や色々な難題はあると思いますが、ぜひお願いしたいと思います。

期待される効果ですが、2人目、3人目の子どもが欲しいが、この状況下ではやむなく一人っ子という家庭もまわりにたくさんいます。

いろいろな形で理想の子ども数に近づき、人口減少抑制効果が期待できると考えます。

提案 No. 2-4 出生率（数）増加対策

提案発表者：濱田 嗣郎

意識調査結果を読みましたが、その中でやはり一番には「根室市で出産できるような体制を整えてほしい」ということがありましたが、それについては恐らく他の委員からお話が出るだろうと考えて省きました。そこで、子育てということで、特に誰もが通わなければならない義務教育の過程における子育て支援ということで提案いたします。

提言の背景として、経済面での不安が考えられると書きましたが、そのことを訴えている市民もいます。義務教育9年間で子どもが何人かいると負担は相当大きなものがあります。それが出生率低下の一要因になっている面があると思っています。

提言の目的ですが、経済的な不安と負担を少しでも解消することによって、出生数を増加できればと考えました。今年度から根室市で義務教育に在籍している、第3子以降の給食費の無償化を始まりましたが、非常に良いことだと思っています。ただし、根室市の現在の出生率を見ると、2以下、1.5ぐらいという結果です。そうすると第3子以降の無償化が適用される家庭は非常に少ない。恐らく5%程度ではないかと思います。そういった優れた施策をとっているにもかかわらず、5%程度の方しか感じないということでは、その意味合いが薄れるのではないかと思います。寄せられた意見のなかでもそういったことが書かれておりました。

従って実施内容については、生まれてから義務教育が終わるまでを想定しましたが、例えば出産祝い金の支給であるとか、小中学校における児童・生徒の給食費の無償化、小学校就学前の子どもにかかる子育て支援の支給はどうかと考えました。

期待される効果としては、世帯における子供の人数について数値目標を掲げることはできませんが、2.0人以上にしなければこの社会は持続しないのではないかと考えますので、根室市の人口減少に歯止めをかける意味でも、子育てしやすい街というイメージを創り上げることは大事だと思いますし、ある程度そういうことは期待できるのではないかと考えました。

議長（市長）

以上で今日出席されておられる方の「住み続けられる安心と支え合いの地域を守る」に関する提案となりますが、全体を通して石井委員何かご発言いただければと思います。

石井先生

色々なご提案がありましたが、出生率をどう上げるかということの対応については、色々な自治体で検討しているところです。

要因を考えると、出産祝い金や、義務教育のあたりまでの支援というのは、あまり実効的な効果はないのではないかという見方もあります。むしろ、将来の高校以上の教育、特に高等教育にかかるコストが重たいという現実があります。ただ、そこまで行った人が戻ってこないということなので、今まであまりそういうところに積極的な対応がなかったのではないかと思います。医療関係とか必要な職種へ思い切って奨学金制度をつくるとか、なおかつ地元に戻ってくるような仕組みを考えたらどうかという印象を持ちました。

医療の問題は切実なお話で、特に産婦人科医がいないという問題を聞きしましたが、非常にマクロ環境が悪く、色々ご努力されても医師が来ないという現実が事実だと思います。

そういう中で、次善の策をどう考えるかですが、産科と小児科というのは一定の集積がないとなかなか機能しないと言われているので、むしろ広域で本当に強い医療をどう残せるかという議論をきちんとしておかないと、逆にもっと医療へのアクセスが難しくなる可能性もある。

根室市周辺でそれなりの体制が整っているところを、広域でどう強くするかといった議論は、次善の策であることは事実です。持続的にその医療をどう残していくかを考える視点も必要だと感じました。

議長（市長）

次に基本目標「住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込む」に関する提案をお願いします。

提案 No. 2-6 高齢者の遊休施設活用による生産活動

提案発表者：辻 昌一

高齢者の遊休施設活用による生産活動についての提言ですが、現在高齢者というと65歳以上、後期高齢者75歳以上で、サラリーマンであれば60歳定年あるいは65歳定年ですが、その中でいわゆる健康年齢という面では、平均寿命の伸長が75歳前後まで来ています。

生産労働人口は65歳までとなっていますが、健康年齢から見て生産労働人口から除外される部分の労働力活用を、経済活動の中に組み込むことによって介護医療負担軽減できる。やはり高齢者が元気である源は、社会に関わっていること。経済活動に関わっていて、薄くともそこに収入の発生があることが1つの要因になるのではないかと考えております。今後人口は減少し、高齢化が長期的に続いていくと、影響は避けられない。

他方、公共施設については余剰が発生します。現に、少子化によって小学校や中学校は、クラスも少なくなり、統廃合によって公共施設としての役割を終えるということが現実として発生しています。これらから、高齢者の経済活動参加による生きがいをづくりを行うことによって、医療介護費用の軽減、廃校された学校や、利用率の低い公共施設の有効活用を図る。

実施内容として、廃校された学校や利用率の低い公共施設に、健康年齢といえども体力的・運動能力的に落ちている高齢・中高齢者が、生産活動に携われるように比較的付加価値が高く軽作業で済む、例えば菌床栽培によるキノコ類の生産であったり、水耕栽培による葉物栽培の生産を行う。特にその中でも、中間管理や収穫作業は軽作業であることから、それらで高齢者向けの雇用を創出する。そうすることによって、人口減少はすれども実質的な生産年齢人口を増やすことができ、地域の活性化につながるのではないかと。

期待される効果としては、高齢者の経済活動参加による自立。これによる医療・介護負担の軽減、生産されるキノコ類・野菜類の販売収入、高齢者の社会活動・生産活動に参加による孤立防止ということが考えられることから提案いたします。

提案 No. 2-7 根室市の経済を発展させるため事業者を支援する

提案発表者：米満 年史

提案の背景ですが、根室市を取り巻く経済環境が悪化しているということが最近、取り沙汰されています。また、北洋サケ・マス流し網の禁漁に伴う経済的な影響が未知数あるということで、かなり不安要素が大きくなってきています。サケ・マスがなかなか揚がらないという現状のなか、サンマも、公海上で台湾・中国・韓国が獲っているとなってきた場合、それに次いで主力となる海産物は果たしてあるのか。今後、何かを見つけていく必要があるということから考えています。

提言の目的について、人口ビジョンが確定していますが、人口は減っていくということを前提としてものを考えていかなければならない。それを可能な限り食い止めていくためには、市内経済を活性化させる必要があるということです。

市外からの人口流入を促進する、これは観光という分野で市外からの人口流入を促すという考え方もあるわけですが、やはり定住化を促して税金を納め、市内で生産活動し、子供が生まれて人口が保たれる。そして、医療機関を整備しましょうといった様々な行動をするきっかけになってくるものですから、

まず仕事を増やす必要がある。先程の意識調査結果の説明でも、やはり仕事があれば市内に戻ってきたいという意見が市民の中、高校生の中にも見られることから、基本的には仕事を増やそうということをメインに考えた提案です。

実施内容ですが、この春に釧路で創設された「釧路応援ファンド」を参考としたものですが、「根室応援ファンド」を創設してはという提案です。クラウドファンディング、ネットを使った資金調達の方法がありますが、これを使った新商品のPRと資金調達を同時に支援するというを考えています。これから地の不利を乗り越えていくためにはITを活用することが不可欠な要素になりますが、そこで根室製品のPRを行う。根室市のファンを全国に広げようとするなかで、これまで我々が考えてきた根室市の製品、例えば鮭フレークやサンマのみりん干し、生サンマ、それ以外にも実は全国の消費者に見せたらこれは良い製品であるといったことが出てくるかもしれない。そういったものを新たな根室市の製品の核として育てていく。そのヒントを見つけるためにも、この手法で新しい事業者もしくは既存にある会社で、新商品を開発した会社があれば、この手法でPRを兼ねた応援をするという考え方もあると思います。その場合に、例えばファンドの立ち上げには手数料がかかるので、市には補助金を検討していただくといったことが具体的な施策として考えられるのではないかと思います。

次にPFIの実行を挙げていますが、行政の機能をできるだけ民間の方に、移せるものは移したいと考えたのがきっかけです。人口は減っていきますし、当然、税収は漸減傾向にありますので、今の市役所の機能を維持するのは難しいものがあります。余力のある今のうちに先を見据えた行政コストを削減するという方向が必要で、同時に民間事業者へ委託できれば経済の活性化にもつながるのではと考えています。しかし、これにつきましては市の事業を一から見直さなければいけない部分もありますので、相当規模の会議体が複数できてしまうような、大規模プロジェクトになると予測されますが、全市を挙げて考えなければいけない局面に来ているのではないかと思います。

続いて3番目、市内企業の「収益力改善」や「事業承継」の支援です。例えば市内にも税理士がいますが、より客観的な目線ということで、道外のコンサルティング会社をあえて使ったり、収益力がなかなか伸びないといった業者に関しては経営改善の支援を行ったり、同一業種で似たようなところのある企業で、社員、社長含めて良好な関係であるというところであれば、一緒に事業を行っていく。もしくは、まったく異業種でお互いを補完するために合併するといった動きがあれば、コンサルティング料に補助金を提供したりといったことも必要ではないかと考えます。

4番目は市内企業の永続性に関する支援です。これは事業承継とも重複しますが、後継者がいないという理由で廃業を考えている会社が多いというのが現状です。事業者が減れば雇用も減ってしまうので、それをできるだけ食い止めるということで提案しています。

以上の実施内容から期待される効果としては、人口ビジョンの将来展望にある「安定した雇用と人の流れをつくって2060年の生産年齢人口7,970人を目指す」に貢献できると考えます。

具体的な効果としては根室市内の企業化を支援して、新しく事業を興そうという方を促すことが期待できるのではないかと。もしくは民間事業者の仕事を増やすことで新たな雇用機会、仕事を生み出すことができるのではないかと考えます。

また、新しい企業だけでなく今ある企業の収益力が向上することにより市の税収増加を図ることができるのではないかと考えます。市の税収が上がって、かつ行政コストが下がるのであれば、新しく事業を興したり、別の分野に補助金を投入する余力ができるので、それが市のお金の流れの循環を生むのではないかと考えております。

最後に、期待される総合戦略の3つの基本目標への効果としては、住みたいと思える「ひと」と「し

ごと」を呼び込むに、該当するのではないかと考えております。

提案 No. 2-8 子供をもうけることができる・子育てしやすい職場環境の向上

提案発表者：佐藤 幸男

提言としては、子供をもうけることができる・子育てしやすい職場環境の向上です。私は自営業を営んでおり、また団体の役員も務めています。その職員も相当数おりますので、その中でこれまでに聞いたり感じたことをまとめました。

提言の背景ですが、子育てしやすい環境づくりには、保育所の充実や経済的支援も必要ですが、共働き世帯が多い中、「働く場」としての環境づくりが重要であると考えております。

というのは、私は郡部に住んでいますが、そこにある保育所は季節保育所となっており、年間通して預けたいという方が相当数いるのが事実です。私共の地域には農業を営んでいる方が多いものですから、朝早くから夜まで働くことが日常的であり、どうしても保育所に頼らざるを得ないという状況です。

提言の目的ですが、今後の人口減少や少子化が進む状況を踏まえ、根室市に存立する企業や団体として、「子供をもうけることができる職場」、「育児していくことができる職場」としての環境づくりが不可欠であり、そういった面でも地域貢献が求められていると考えます。

各企業や団体により様々な事情があるとは思いますが、産休や育児休暇取得など出産・子育てに対する理解を企業・団体として向上させる必要があると思っております。

市内を見まわしても一次産業、二次産業は労働力不足の状況にあり、今は外国人の労働者へシフトしている部分もありますので、このあたりをもっと改善することによって地域に人材が残るのではないかと考えております。

実施内容についてですが、職場での有給休暇、育休・産休の取得状況等についての実態把握をしてほしいと思っております。育児に関しては、女性が携わっている場面が多いですが、そのパートナーも育児休暇を取れるかどうかというのは、企業によって相当差があると感じていますので、あえて提言させていただきたいと思っております。また、各団体へ人口問題・根室市の将来の姿について周知・共有を図ることも重要です。さらに、各業界団体や各種会合で周知をしながら、講習会等を開くことも大事であろうと思っております。

期待される効果については、出生人数の減少抑制ですが、これは人口の面で将来持続可能なまちづくりにも必要であり、人口減少の抑制による一定の消費・購買力の確保、子育てしやすい環境づくりによる従業者の確保が必要と思っております。

私が色々見たり聞いたりする中では、女性が妊娠すると退職されるということが、まだまだ地域ではあるように思います。そのあたりの改善を企業が行うとともに、企業の責任として「これから一緒に子育てしていく」という環境を創っていく。そして、子供たちがこの地域に根差していくということが、根室市の発展につながるのではないかと考えています。

住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込むことが大事ではないかと考えております。

提案 No. 2-9 女性の労働環境や労働条件の改善

提案発表者：石井 吉春

いつもは全体的に何をするかといったことを言っているので1つ選ぶのを少し悩んだのですが、根室市にとって重要なことは若い女性を増やすことと、若い女性の所得を上げることが、将来の出生増につながるアクションではないかということで提案します。

根室市に限りませんが、市町村の役所の実態として、男性と女性の均等雇用を全然していないということがありますし、非正規雇用が相当あることも現実だと思います。

全体の就業構造を見る中でも、医療は比較的給与水準が高いですが、労働条件が厳しいとか、様々な問題があります。国の制度に基づきベースが決まっているものが大部分で、地方自治体が自ら変えるという余地が少ないですが、でも少しずつ変える努力をしないと状況は変わらないのではないかと考えています。逆に厳しい条件を変えれば、他と違うということで、人の集まりなども大きく変わる可能性があるのではないかと考えています。

実施内容については、シンプルに市役所が自らできること。正規職員は男女同数採用し、非正規雇用を時間がかかるかもしれないが正規採用する努力をする。

比較的女性の就業が多い医療福祉関係で聞くと、自分の子どもの保育に関するニーズが非常に強く、そこが利用できないので働き続けられないという声が結構あるようです。提案書には24時間保育と象徴的に書いていますが、全てが24時間保育ではなくても良い。しかし、ある程度24時間対応できるような保育を目指し、それに必要なことを集めるために、ある程度処遇改善のようなことをうまく組み合わせると、他分野の職種の就業にも非常に大きくつながるのではないかと考えています。

また、他でも行っており難しいことではありませんが、女性起業家をつくることも重要です。女性が自ら課題解決したり、意欲をうまく引き出してあげるような取り組みも大事なのではないかと考えています。

以上、女性に限った提案をさせていただきました。

提案 No. 2-10 「朝日に一番近いまち」だからできる朝活戦略

提案発表者：本間 浩昭

「生まれてから一度も日の出日の入りを見たことのない子供たちがどのくらいいるか」というアンケートがありまして、川村学園女子大というところで行われたのですが、関東東北の子供たちで日の出日の入りを一度も見たことがない小中学生は、都市部で52.6%、郡部で45.9%、ほぼ半数の人が太陽の生まれる瞬間そして沈む瞬間を見ていない。この記事が象徴的に顕わしているのは、やはり日の出のサイクルと共に生きている人がいかに少ないかということだと思います。ちょうどこの調査が行われた少しあとに『ALWAYS 三丁目の夕日』という映画、太陽が非常に印象的に出てくる漫画を劇画化した映画が上映されました。それで夕陽を見る人が多少は増えたような気はしますが、まだまだ朝日を拝んで一日を始める人はそういないのではないかと考えています。

僕が27年前に根室市に来た頃は、まだその辺のことに気がついてはおりませんで、この15年ぐらいでしょうか、朝日の上がる少し前に起きてそれから動き始めます。つまり太陽を拝んでから1日を始めるといって生活をしております。空気が澄みわたっていて、空の状態、雲の状態、あるいは大気の状態によって、日の出の様相は毎日違う。そういうことから考えると、日の出を見る、一日の始まり、太陽が生まれる、これらの瞬間が見られる環境を、何かアピールできないかと思っています。

根室市のキャッチフレーズは「朝日に一番近いまち」だったと思いますが、これが単なるキャッチフレーズで終わってはあまりにも惜しいのではと考えました。朝早く起きると、今でしたら朝3時前後から白み始めるわけですが、それから出勤までの約5時間、冬であれば1時間ちょっとしかありませんが、それまでの間がある意味ボーナスのような時間になります。まず朝、第1試合をやる、そして仕事に行って第2試合をやる、夜は第3試合をやるということになると、1日がトリプルヘッダーになる。それぞれにデッドラインがありますから、仕事に行くためにはその時間で切りあげなければならない、そうするとそれまでに区切りをつけて今日の仕事あるいは趣味を終えることができる。あるいは朝早く起き

ないといけないから、酒は早く切り上げるというような生活習慣に変わっていきます。

安倍内閣でも「朝活」ということが言われ、そして夕活という言葉も出てきて、つまり本来の仕事の前か後に何か付加価値を求める。今まで死んでいた時間を有効に使うということの見本になり得る、そのためには非常に有利な地理的な位置に、日本の本道最東端 根室市というのが位置しているのではないかと思います。

早く起きると、ソーラーパネルをやっているところは、電気代がすごく安いです。第一に、夜起きていないから電気代が節約できる。1つ大きな方向性をつけると、それに対していろいろな観光や人が集まってくる導火線になるのではないかと思います。

では、どういった方法でということですが、これは割とお金のかからないことなのではないかという気がしています。ある意味イメージ戦略ですから、そのイメージ戦略を地理的に朝日に一番近い街をPRするために、そこで暮らす人たちがどれだけ豊かな生活をしているかということのPRをしていくことになります。

前回の有識者会議で申しあげたように、現にこの根室市には、朝に網はずしに行き、昼パートに出て、夜は飲食店で勤務するような働き者の女性がいます。彼女たちはたぶん、賃金を求めてそんなに忙しい生活をしているのではなく、おそらくそれぞれにデッドラインがあって楽しめているのではないのかと思います。そういう生活を若い女性が好むかどうかについては非常に疑問ではありますが、そういう生き方もある。例えば朝、釣りに行ってから出勤するということもできるわけですから、そういったことができればと思います。

提案 No. 2-12 根室市を訪れる市外からの旅行者に魅力ある街づくりを考える

提案発表者：廣田 秀樹

私がイメージしている観光というか旅行というのは、バスを使って団体で行くような旅行ではなくて、根室市であれば豊かな自然を肌で感じるというか、自分の足で歩いてその良さを感じるような、そういう旅行者をイメージしています。自然は申し分ないわけですから、私が旅行者の立場でよその土地を訪れたときに、何が魅力でもう一度行ってみようと感じるかといえば、やはりその土地の自然であり、食べ物であり、いろんな人と接することによって、また来てみたいという気持ちになります。

根室市はそういう意味では鮮度の良い魚がたくさんありますが、それを美味しく割安に食べさせる場がありませんのではないかと思います。

食べ物でも飲み物でも高くおいしいのは当たり前なんです。ですから、学生とか若い人達にどんどん来てもらうためには、割安でおいしく食べられる、そして割安に泊まれる、それも清潔な宿泊施設、それが現状では決定的に欠けていると思います。

実施内容に「公衆トイレを清潔に」と書きましたが、やはり一番大事なのは歩いていてトイレがないということが旅行者としては困るわけです。魅力のある自然がたくさんあるわけですから、トイレの数はたくさんあってもらいたいし、そのトイレもただあるだけではなくて、本当に清潔で気持ちよく使えるトイレ、こういうものが旅行者にとっては、また行ってみようという気持ちにさせるわけですから、若い人達を繰り返し呼び込めるような環境を目指してはどうかと考えました。

補足として、先ほど本間委員が釣りについて少し述べていましたが、漁業権とかで非常に難しいとは思いますが、秋サケをもう少し開放して自由に釣れるようにすれば、本州から大いに呼び込めるのではないかと考えます。

提案 No. 2-13 交流人口増・観光振興に向けたガイド養成

提案発表者：辻 昌一

交流人口増・観光振興に向けたガイド養成についてですが、根室地方には数多くの観光資源可能な資産が存在していると認識しています。しかし、それに対するアプローチは、団体旅行を中心とした旧来の観光スタイルに依存した施設であり、そういった受け入れ態勢しかない中で、これ以上の観光振興には限界があるというのは間違いないと思います。

根室地域に存在する世界的評価を受ける資源について、この根室市に限らず知床の世界自然遺産に至る一帯の資源を正確に説明できる態勢を構築し、海外富裕層の来訪を促す。これにより国内の富裕層へも波及させる。このために必要なのがガイドで、正確な説明のできる英語に堪能なガイドであり、あるいは歴史に堪能なガイドの養成が極めて必要になるだろうと考えます。ハード面である宿泊施設や飲食施設だけではなく、それを上回るものとして、このガイドを養成するということが極めて重要になってくると思います。

実際の内容ですが、観光面でいえば根室地域の頂点に来るのが知床世界遺産だと思っております。そこに集まってくるのは、研究者や、高額なお金を払ってでもぜひ訪れたいというインバウンドを、知床に一度吸い上げ、ストロー現象を起こす。それを何とかして根室市に引っ張る。根室市の受け皿は、バードウォッチングなのだろうと考えます。

そういう面で何が一番必要かといえば、正確に説明のできるガイド、インストラクター、それを養成する施設、ネイチャーガイドや様々なバードウォッチャーのガイドということになりますが、そういう人口を増加させ、インバウンドを増加させることが、観光振興に一番必要なことではないかと考え提言いたします。

提案 No. 2-14 グローバル観光振興による根室地域の活性化

提案発表者：萩野 隆二

JTB 北海道の萩野です。前段、廣田委員、辻委員から観光の話がありましたが、まさにその続きであります。根室市をグローバル観光振興によって地域活性化をさせていくという提言です。サブタイトルとして、世界最高峰のエコツーリズム、この観光地ブランドを創り上げていこう、こういった趣旨です。

観光も非常に多様化してきており、昔のバスツーリズムの時代は団体が中心でしたが、今はかなり観光の目的も細分化しています。さらに国内旅行市場が最近、非常に低迷しており、その中でインバウンドが非常に伸びています。さらにインバウンドの中でも目的が多様化しています。

各委員の提言、ならびに転入者の意識調査の自由回答の中にも、自然の観光資源をもっと活かすべきではないかという意見が多数出ていました。このあたりを加味して、根室市においては環境共生型、自然共生型のエコツーリズムを世界に発信してはどうか、このような観点になっています。

根室市が世界に誇る資源で観光を振興する際には、その地域の持つ強みを活かした、強みに共感するターゲットへどうやって発信していくか、これが非常に重要だと思います。

本当に、世界の人や観光業界の中でも、根室エリアというのは世界に類を見ない野生動物、自然の宝庫であると言われていています。これは間違いなく世界レベルです。これは皆さんご存知のことと思います。

我々が積極的にプロモーションしなくても、すでにヨーロッパの人が来ていたり、BBC が WEB で全世界に放送を流しています。ということは世界に誇る資源がある、これが非常に強みだと思います。

ただその一方で、その資源に対してそれだけ観光客が来ているか、ならびに狙ったターゲットにリーチ出来ているかという、このあたりが簡単に言うともったいない。したがって、今後やっていく余地

があるのではないかと考えております。

これらから、マーケティング戦略をきっちり作ることによって、十分に世界に発信できる資源がある、これが仮説でございます。

先程、辻委員から提案ありました、魅力を発信するだけではない観光ガイドの育成や、廣田委員から提案ありましたトイレなどの受け入れ環境の充実、これらも必要です。短期的な視野ではなく、長期的なブランディングという要素も必要だと認識しておりますので、ここでは観光マーケティング戦略と観光人材育成、長期的に見た観光ブランディング、これらを是非根室市で推進していきたいと考えております。

この結果によって、ひとつは国際交流人口の拡大、観光振興がどうして地域創生の5つの柱の1つに入っているのかと言ったときに、実は観光というと、ホテルや旅館と旅行会社だけが潤うのではないかと、といった昔のイメージがあるかと思えます。波及効果でいうと地域の他の産業に及ぶ効果は非常に高いです。ホテルに納品している一次産業の産品ですとか、土産物店、タクシー会社、先程の漁業の話もありましたが、羅臼町などでは漁船を使ったホエールウォッチングが非常に流行っています。

このように、一次産業への波及が非常に高いことが観光の特徴です。これによって地域産業への波及効果を高め、さらには人がたくさん来ることによって、外国語のできる人が必要であったり、新たなサービスが必要となります。もしかしたら、ホテルなど宿泊施設が足りないのではないかと、ではこういったものを作ろうではないかという話も出てくるかもしれません。こういう形で新たな産業が生まれることも、十分考えられるのではないかと考えております。

具体的には、欧州エリアや、全世界で様々な旅行の見本市と商談会を行っておりますので、そこに積極的に出展することによって、十分魅力が伝えられるのではないかと考えております。

続いて、提案の背景ですが、まず世界の交流人口がどうなっているのか。2020年の国際交流人口の予測は約16億人ということで、右肩上がりになっています。世界において観光産業は成長産業といわれている所以です。

この理由は、ご存じのとおりLCCなどの新たな交通手段が発達していることがあります。それから、アジア諸国が台頭し非常に豊かになってきており、海外旅行に行ける人の数が増えている。世界的にもこうした潮流があって、アジアを中心に交流人口が増えています。

次に日本のインバウンドですが、これは連日新聞報道にもなっているとおり、国策で観光振興が入りました。今まで日本は非常に来づらい国で、査証の問題、航空路線をなかなか開放しないということや、円高など、こういった理由で外国人が来づらい国だったわけですが、ここ最近、政府の方針で一気に緩和してきている。

それから北海道は、国内の中でも非常に高いブランディングを持っています。国内は伸び悩みにしていますが、インバウンドが非常に増えており、背景としては良いのではないかと考えております。

続いて根室管内ですが、こちら国内旅行が増えていない中、外国人観光客が増えている。まだ数は多くありませんが、そのような状況です。

今回、究極的には全世界に打っていきたいと我々は考えているわけですが、まずどこの国をターゲットにするか、これは欧州が良いのではないかと考えています。理由については、根室管内を訪れる欧州人については、まだ数は少ないですが全体の約5.7%となっています。札幌と小樽の大観光地については、欧州の割合は非常に少ないです。

これがヒントになるのではと思っています。まだ数は少ないのですが、欧州で既に人気があるという点が実は根室管内の強みであると感じております。

それから、観光も数だけ来ればいいというものではありませんので、いかに地域にお金を落としてもらうのかという視点も非常に大事だと思っております。欧州は平均消費額が高いといったところも、欧州をターゲットにした1つの理由です。

欧米に関して言えば、日本全体ならびに北海道ではアジア中心の観光マーケティングをやってきたのですが、このままですと非常に偏ってしまい良くない。国の観光立国の推進会議によると、アクションプログラムの戦略的取り組みの1つとして、欧米からの観光客の取り込みを重視していくと明確に出しております。それから北海道においても、外国人観光客 300 万人という非常に挑戦的な数字が出ておりますので、このあたりも背景として挙げさせていただきます。

では、実際に欧州の方々はどうな旅行をしているのか、具体的な日程表を資料に入れさせていただきました。根室市のバードランドフェスティバルも入っています。ご覧のとおり、白老町に行って、野付半島に行って、根室市に行き釧路市、屈斜路湖、摩周湖といった感じです。これはフランスですが、自然を周る旅行というのが非常に多くて、フランスやイギリス、最近ではドイツもこういった傾向になっています。それから、海外観光客のアンケートでは、アジアの方はまだまだショッピングへの興味が多くなっています。ただし、欧州に関しては自然ですとか野生動物、国立公園といったところに対する興味が旅行の動機になっているようです。

買い物の国 日本ではなく、自然や野生動物を見に来たいといった傾向が出ています。コンセプトは先程申し上げたとおり、根室の誇る観光資源を、ヨーロッパを中心としたグローバルへ観光プロモーションしていくべきで、事業の柱としては観光人材育成、マーケティング、ブランディング、これらを根室市のシティ・プロモーションと連携して進めていくのが、非常に有効な方法ではないかと思えます。

アクションプランに関しては、まず調査ならびに仮説検証、それからどういう形で事業を進めていくのかといった組織戦略、これらを作っていく。それと観光人材育成です。

2年目ぐらいから本格的なマーケティング戦略を用いた事業、3年目にはその事業のPDCAをきっちり回していく、こういった形で進めていくのが有効ではないかと思っております。組織体制については、根室市が中心となって周辺エリアと連携しながら、この事業を展開していくのが有益ではないかと思っております。

根室市近辺には、別海町、中標津町、標津町、羅臼町があり、それぞれの地域に魅力があると思えますので、各自治体の方々と一緒に連携しながら、根室市にぜひグリップを握っていただいてエコツーリズムの拠点となるような組織イメージを描いています。地元行政や観光、交通、一次産業、これらの方と一緒にできればと思えます。

さらには、国もこういった動きを応援してくれており、エコツーリズムに関して言えば環境省が推進しております。

また、日本エコツーリズム協会のようにかなりノウハウをもち、グローバルなマーケティングができる組織がありますので、こういった専門の所を入れながら進めていくのが良いと思えます。

事業の効果に関しては、根室管内の外国人宿泊者数はまだ4千人です。今、暫定目標で2万人、6万人としていますが、例えばニセコエリアの倶知安町だけでも、現在5万人ぐらいの外国人が来ております。そこでも、10年前は1千人とか2千人程度だったわけです。

ニセコエリアは他に類を見ないパウダースノーが起点になって、それを感じたのが実はオーストラリア人です。外の方から見て非常に価値がある。やはり国民も、道民もそれほど価値があると分らなかったのですが、海外の方が価値を感じて人が増え、投資も増えて町が活性化しているといった状況です。

ですから、根室市に関しても十分そういったストーリーが描けるのではないかと考えております。

石井委員

基本的に環境産業を将来の産業として位置付けることは非常に良いのではないかと思います。特にエコツーリズムですが、従来型のものとは違うところに軸を置くことで、いろいろな可能性がつながるのではないかと。ただ難しい部分はあって、どうしてもガイドなどサポートする人間がきちんといないと、観光として成立しない。

日本でガイド業というのは少ないので養成しなくてはならず、ガイドがオールシーズン食べていける職業であるか、そういった面でまだ北海道でも定着していない部分もあるので、そういったことをうまく埋める工夫が必要です。

また、人材育成の面で、教育施設がないから若者が出ていくという根室市の現状のカバーにもつながりますので、そういった観点をうまく入れると、非常におもしろい戦略になるのではないかと。

投資の部分はニセコもそうですが、自分たちがやるぞという考え方もありますが、むしろ海外も含めうまく投資を受け入れる。極論をいうと、別荘を建てるという方はあまりいないかもしれないが、ある程度、それに近いような形で、柔軟にやっていくという考え方をしなければならない。大きな箱をつかってそれがスタートだというのは、もともと馴染まないスタイルの観光だということを、良く考える必要があるだろうと感じました。

それから企業関係のことで、金融機関を10機関ほど集めて地域創生に関して何かアイデアはないかという話を昨日、旭川でしていたのですが、金融機関と連携し、創業支援・事業承継のプログラムが創れるのではないかと議論が、金融機関側からの提案でありました。

根室市の場合には大地みらい信金が強い味方として協力されているが、根室市の事業承継が大きな課題となっていますから、投資が必要になるとは思いますがけれども、積極的に進めるという方策は非常に有効性があるのではないかと。そういう支援は、なんらかの経済的なインセンティブを与えながら地道に行うことも必要かと思えます。

それと、辻委員から高齢者の生産活動という提案がありましたが、伊達市では「バツイチ・プロジェクト」というものがあります。根室市でも傾向がはっきり出ていますが、どうも道内の各地方で、離婚者が転出先から戻って来るといった傾向があります。そういった方々を上手に社会参加、就業していただき、もう一度結婚してもらって、子供を産んでいただくというプロセスにどうもっていか。高齢者に向けに対策の優先をかけるのであれば、むしろ離婚して帰ってきた方々、これから働かなくてはいけない人達をターゲットにする。そちらに軸を向けると更に意味のある内容になるのではと感じました。

提案 2-17 根室市創生総合戦略に係る提案

提案者発表者：根室市

事務局

平成25年度から2年間、市民ニーズを把握し、丁寧に議論を積み重ねて完成させた第9期総合計画が、今年度よりスタートしています。第9期総合計画が目指す当市の将来都市像として、海と大地に根ざす「生産交流都市ねむろ」を掲げたところであり、その将来都市像を実現するために、3つの重点プロジェクトを設定しました。

その一つ目としては、「住み続けられる「安心」と「支え合い」のまちづくり」、二つ目として、「住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込むまちづくり」、最後の3つ目として、「みんなで実践する「市民協働」を推進するまちづくり」を設定し、総合的かつ計画的にまちづくりを進めることとしました。

根室市からの提案事項として、その重点プロジェクト毎に4つの施策提案をいたします。まず「住み続けられる「安心」と「支え合い」のまちづくり」に寄与する施策として、「子育て・少子化対策の推進」を提案します。具体的な内容としては、5つの取り組みを推進してまいりたいと考えており、その1つ目として「出会い、結婚、妊娠、出産、育児に関する機会や相談、母親教室の充実など支援体制の強化」を、2つ目としては「安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療体制の強化」を、3つ目としては、「子どもの医療費助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進」を、4つ目として「保育施設の整備と多様な保育サービスの充実」を、最後の5つめとして「家庭と仕事の両立を図り子育てに取り組む環境づくりの推進」の取り組みを考えており、これらの取り組みにより「子育て・少子化対策の推進」を図っていききたいと考えています。

次に「住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込むまちづくり」に寄与する施策としては、「経済・雇用対策の推進」と「交流人口の拡大」を提案いたします。具体的な内容としては、まずはじめに「経済・雇用対策の推進」については、6つの取り組みを推進してまいりたいと考えており、その1つ目として「農林漁業の持続的な発展のための担い手対策の推進と若年就業者の定着化の促進」を、2つ目として「労働力不足解消のための雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善」を、3つ目として「非正規雇用者の正規雇用に向けた啓発促進」を、4つ目として「U・Iターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保」を、5つ目として「浜の再生、強い農業の実現に向けた経営の安定化と競争力の強化促進」を、最後の6つ目としては、「海外との経済交流の促進」の取り組みを考えており、これらの取り組みにより、経済・雇用対策の推進を図っていききたいと考えている。

また、「交流人口の拡大」については、「長期滞在者など交流人口の誘客強化」と「世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化」により交流人口の拡大を図っていききたいと考えています。

最後に、「みんなで実践する「市民協働」を推進するまちづくり」に寄与する施策として、「コミュニティ活動の活性化」を提案させていただく。具体的な内容としては、3つの取り組みを推進してまいりたいと考えており、その1つ目としては、「協働化テストの実施など市民協働事業の創造・創出」を、2つ目としては「コミュニティ活動を牽引する「まちづくりコーディネーター」などの育成」を、最後に3つ目として「既存公共施設の複合化による都市機能の充実」の取り組みを考えており、これらの取り組みにより、コミュニティ活動の活性化を図っていききたいと考えています。

以上、「子育て・少子化対策の推進」、「経済・雇用対策の推進」、「交流人口の拡大」、「コミュニティ

活動の活性化」という大きく4つの施策を推進することにより、基本目標の達成を目指し、その進捗状況を重要業績評価指標（KPI）により図ることとします。総合戦略の着実な推進により、人口ビジョンにおいて展望した社人研推計と比較して3,708人の減少抑制を図り、根室市の将来推計人口15,262人を目指すために提案いたします。

宇井委員

根室市の提案は、子育て・少子化対策の推進、経済・雇用対策の推進、コミュニティ活動の活性化ということで、各委員からの意見が網羅されていると思います。

先程、私から提案しましたが、今日の委員のなかで出産・分娩、子育ての経験者は私だけなのであえて再度発言します。

現在、根室市で出産できない状況です。医療の進歩に伴い、根室市からある程度の遠隔地においても出産できることから、他市町村との連携が必要というのはその通りだと思うのですが、やはりマタニティブルーとか、出産したときにすぐパートナーや家族が祝福に駆け付けられる。そういった場も非常に大切であり、分娩再開に向かって具体的に行動していただきたいと思います。

そのなかで廣田委員から、安くて美味くまた若者が食べに行きたい、そうすることによって次のリーダーやご家族等も呼び込めるでしょうし、そういう意味では具体的なアンケートを基調にされたと思うのですが、現場の声をお聞きいただきたいなと思います。

と言いますのは、国の方針で放課後教室、放課後学童が今年から6年生まで拡大されました。市も拡充されましたが、残念ながら全ての利用希望児童数に対応できていない。

その会議でも要望したのですが、やはり現実の数字をきちんと押さえて、現場スタッフの人数や利用する児童人数を確認し拡充した方が良い。スタッフも増えていないことで、色々な混乱があるかと思えます。当会議の各委員から出された意見も、ぜひ中身あるものになるよう推進していただきたいと思えます。

私が長女を出産する際、産休・育休を取得させていただきました。佐藤委員の提案にもありましたが、通年受入が望ましい保育所が季節保育所であったり、パートナーの育休がなかなか取得できない現状です。石井委員から提案があったとおり、ぜひ市役所の中で男女機会均等雇用を率先するとともに、男性パートナーの育休を多数、取得できるようにお願いしたいと思えます。

私共も民間として頑張りたいと思えますので、エールを送るとともに要望させていただきます。

石井先生

市から示してしていただいた提案は、叩き台としてある程度網羅的にされていたと思いますが、本日は各委員の思いが提案されたと思えます。むしろ具体的にどう提起するかというところを、これから一緒に検討できれば良いと思っています。

網羅的であるという部分も重要だと思うのですが、むしろまず実行する重要施策が何か、そして次の重要施策が何かを考えていく。大事なものから実現していくということが戦略として重要になる。そういうこともこれから議論ができれば、より具体的な戦略イメージになるのではないかと思います。

事務局

今、石井先生から次回の会議においては具体的な内容を、というお話がありました。事務局といたしましては、次回は9月上旬に第4回根室市有識者会議を開催したいと考えております。

次回会議におきましては、本日委員の皆様からいただきました提案、ならびに市役所各部署で議論した内容等を踏まえ、総合戦略の素案という形で委員の皆様へ提示いたします。その素案に対する意見を頂きたいと考えておりますので、日程が決まり次第ご連絡差し上げますので、どうぞよろしくお願いいたします。

市長

本日は15時からスタートしましたので、2時間半に亘る長い会議でしたが、皆様から大変貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。先ほど各委員からいただきました意見・提言等を反映いたしまして、9月上旬に第4回の会議を開催いたします。

次回も皆様のご議論をいただきたいと思います。本日は長時間に亘りありがとうございました。以上をもちまして本日の会議を閉会といたします。